

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
産業部	農業創造課	052102	経営所得安定対策事業	1
		052105	農林振興一般事務	2
		052106	中核農家総合支援事業	3
		052110	野菜価格安定事業	4
		052111	地産地消推進事業	5
		052117	新規就農総合支援事業	6
		052125	多面的機能支払交付金事業	7
		052127	鳥獣野菜被害補助対策事業	8
		052131	遊休農地対策事業	9
		052166	森林環境譲与税基金積立金	10
		053101	農業公園管理運営事業	11
		054106	大阪を食べよう推進事業	12
		054111	農業土木改良事業	13
		054114	府営農業土木負担金事業	14
		054115	農業公園整備事業	15
	農業委員会事務局	072301	河川管理事業	16
		072452	下排水路管理事業	17
		074411	浸水対策事業	18
		052161	農業委員会事務	19
商工観光課	商工観光課	062101	商工観光課一般事務	20
		062102	経営改善強化事業	21
		062104	中小企業融資事業	22
		062107	商業活性化総合支援事業	23
		062108	商工祭	24
		062113	観光振興事業	25
		062115	勤労者共済会補助事業	26
		062117	労働関連施策事業	27
		062119	就労支援事業	28
		062120	創業支援事業	29
		062125	産業活性化事業	30
		062128	企業立地促進事業	31
		062181	消費者保護対策事業	32
		063101	観光交流施設運営事業	33

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
産業部	下水道課	未設定1	公共下水道維持管理事業	34
		未設定2	下水道普及促進事業	35
		未設定3	浄化槽市町村整備推進事業	36
		未設定4	流域関連公共下水道整備事業	37

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月24日
部署名	産業部 農業創造課
評価者	花岡 美保

事業番号	052102	事業名称	経営所得安定対策事業
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	(1) 産業活性化によるにぎわいの創出	(個別施策18) 農業の活性化
予算科目	(款) 農林業費 (項) 農林業費 (目) 農林業総務費	事業種別	(大事業) 農林業費 (中事業) 農林業経常事業 (小事業) 経営所得安定対策事業
事業目的	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の維持向上と農業の多面的機能を維持する。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	販売価格が生産費を恒常に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農家経営の安定、食料自給率の維持向上等を図る国策を推進する事務的経費。	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 〔a+B〕うち人件費	1,585 1,524 1,881 285 300 476 1,392 1,446 1,847 0 0 0 0 0 0 0 0 0 193 78 34 3,360 3,360 0 5,241 3,836

■実施(DO)

成果指標1	事務的経費のため、成果指標の設定には原則なじまない。	→	単位 予定 実績 〔 〕 (令和8年度目標値 →)
成果指標2		→	単位 予定 実績 〔 〕 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	経営所得安定対策(米・転作)交付金の交付農家数	→	単位 予定 90 90 90 戸 実績 77
活動指標2	経営所得安定対策(米・転作)交付金の交付対象農地面積	→	単位 アール 予定 5,500 5,500 5,500 アール 実績 4,309
活動指標3		→	単位 予定 実績
活動指標4		→	単位 予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	経営所得安定対策事業は、農業者の所得向上を目的とした国の事業であり、営農業況の確認など市が事務局となり地域農業再生協議会が事業主体となり実施することが必要である。		
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	水稲に代わり高収益作物を栽培する農業者が対象となることから、食料自給率の向上に繋がる。		
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		A 市民ニーズは高い又は増加している		B 市民ニーズは低い又は減少している	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	効果的な制度設計となっており、効率的な制度設計は確立している。		
				A 効果的な制度設計となっている		B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	効率的な制度設計とはいえない部分がある		
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。		A 指標を達成している		B 概ね指標を達成している	
			D	C 指標を達成していない	内部管理事務のため、指標の設置は困難である。		
				D 指標を設定していない			
			D	A 適切な割合が負担されている	制度上事業実施した農業者に給付するものである。		
				B 負担割合を増加または減少すべき		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	
			C	D 受益者負担を求めるものではない			
				A 事業手法を見直す予定である		B 事業手法を見直す余地はある	
			C	C 事業手法を見直す余地はない			
				A コスト削減を行う予定である	国が進める経営所得安定対策事業であり、制度設計は確立している。		
				B コスト削減を行う余地はある		C コスト削減を行う余地はない	
				A コスト削減を行う余地はない	事業実施に係る経費については、100%国費である。		

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項
B		
A 見直し・廃止		本事業を通じて、販売農家の安定した農業経営の確立を目指とする。制度が複雑であり、頻繁に制度内容等の見直し、変更が行われている。市内で営農する販売農家・農業経営体に広く制度内容を周知し、制度理解を深めることで、事業実施農家・農業経営体の拡大を図ることが課題である。
B 継続		
C 充実		

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月24日
部署名	産業部 農業創造課
評価者	花岡 美保

■実施(DO)

■実施(DO)

成果指標1	事務的経費などのため、成果目標の設定には原則なじまない。
成果指標2	
活動指標1	学校給食での地場産野菜使用量
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

事業目的	農林振興にかかる事務的経費及び各種農業団体の事業補助	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	17,354	11,999	24,847		
【a】うち会計年度任用職員人件費	1,640	1,074	686		
国庫支出金	0	0	0		
府支出金	1,790	0	24		
地方債	0	0	0		
その他	1,540	1	13,461		
一般財源	14,024	11,998	11,362		
【B】職員人件費(参考値)			8,160		
正職員			6,300		
会計年度任用職員			1,860		
【A+B】総事業費(参考値)			33,007		
【a+b】うち人件費			8,846		

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
予定				
実績				
【】 (令和8年度目標値 →)				
予定				
実績				
【】 (令和8年度目標値 →)				
予定	7,840	7,860	7,880	
実績	6,560			
予定				
実績				
予定				
実績				
予定				
実績				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	食の安全や地産地消への関心が高まるなか、環境に配慮した取組み、地場産品のブランド促進への取組み、学校給食などへの地産地消の取組みなど、多様な農業施策への対応となることから、市が事業主体となることが必要である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	地産地消や、環境負荷低減など近年の市民ニーズは増加傾向にある。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	近年の物価高騰など、適切な補助金額や事業拡大など改善する余地を検討する必要がある。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	内部管理事務のため、指標の設置は困難である。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	各団体への事業補助金については、1/2補助となり、会費の徴収など受益者負担はある。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	各団体において、本市農政施策を担ってもらう重要な団体として、今後も必要な事業であり補助金交付が適切である。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	今般の物価高騰により、農業用資材や人件費の価格も高騰しており、補助金等コスト削減の余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項	
B			
A 見直し・廃止			
B 継続			
C 充実			

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月24日
部署名	産業部 農業創造課
評価者	花岡 美保

事業番号	052106	事業名称	中核農家総合支援事業
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	(1) 産業活性化によるにぎわいの創出	(個別施策18) 農業の活性化
予算科目	(款) 農林業費 (項) 農林業費 (目) 農林業振興費	事業種別	(大事業) 農林業費 (中事業) 農林業経常事業 (小事業) 中核農家総合支援事業
事業目的	経営改善支援により認定農業者等の経営基盤を強化するなど、中核となる農家を支援し、地域農業の活性化を図る。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	農業経営改善計画の認定、大阪版認定農業者制度の受付を通じて地域における担い手農業者を明確に位置づける。 農地流動化対策として、認定農業者等に農地の利用集積を図ることで、農地の有効利用を図る。 中核となる農家の経営改善を支援することで、本市農業の活性化を図る。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	15,005 0 10,112 38 0 0 4,855 5,460 正職員 会計年度任用職員 0 11,638 5,460

■実施(DO)

成果指標1	担い手農家数(国版認定農業者)
成果指標2	大阪版認定農業者数(国版を除く)
活動指標1	認定農業者の利用集積面積
活動指標2	農地中間管理事業による貸借面積
活動指標3	経営改善事業への補助金額
活動指標4	

単位	(現年)		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
[人]	予定 実績 (令和8年度目標値 →	80 68 80 人	80
[人]	予定 実績 (令和8年度目標値 →	84 47 85 人	85
[アール]	予定 実績	8,000 5,727	8,000
[アール]	予定 実績	1,500 4,019	1,500
[円]	予定 実績	150,000 0	150,000
[]	予定 実績		

■評価(CHECK)

項目	視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	本市農業の最大の課題である、農業担い手不足に対応するため、新規就農者の創出や、既存農業者の国版認定農業者等の拡大が必要である。また、認定農業者への支援は、地域にいにおける細やかな対応が必要であり関係機関との連携も必要不可欠である。
	市民ニーズ		A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	新規就農者創出のため、本市中核農業者が運営する農業塾への支援は、大阪府下でも本市以外なく、制度設計としては十分効果がある。
	達成度		B A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	農業塾の運営については、塾生から一定の授業料を徴収しており、受益者負担は適切である。
	事業手法		B A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	コスト	C A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	認定農業者への支援方法として、設備・設備の拡大や更新に係る経費の支援など、国の事業メニューを踏まえ提供できるメニューを検討していく必要がある。事業手法としては、事業に歳入が発生することから、補助金交付が適切である。	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	国版認定農業や大阪版認定農業者は、地域農業の大きな役割を担ってきたが、高齢化等に伴い年々減少傾向にある。今後遊休農地や荒廃農地の拡大が懸念されるなか、改善策として新規就農者の創出は、大きな一手となる可能性がある。また、大阪版認定農業者や認定新規就農者の、国版認定農業者への移行を図ることにより農業の活性化に繋げる。

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月24日
部署名	産業部 農業創造課
評価者	花岡 美保

■対象事業

事業番号	052110	事業名称	野菜価格安定事業
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	(1) 産業活性化によるにぎわいの創出	(個別施策18) 農業の活性化
予算科目	(款) 農林業費 (項) 農林業費 (目) 農林業振興費	事業種別	(大事業) 農林業費 (中事業) 農林業経常事業 (小事業) 野菜価格安定事業
事業目的	対象野菜の安定的供給が促進され、生産農家の経営の安定化を図る。		
事業概要	野菜価格安定事業実施要領に基づき、対象市場へ出荷した対象野菜の冬春ナス、夏秋キュウリ、夏秋ナス、ズイキの価格が一定の基準より低落した場合に生産者に対し、出荷団体を通じて交付される価格差補給金の一部を負担する。		

■ 実施(DO)

成果指標1	制度的事業経費負担であり、事業内容からも、成果指標の設定には原則なし まない。	→	単位 []	予定				令和6年度	令和7年度	令和8年度
				実績						
成果指標2		→	単位 []	予定						
				実績						
活動指標1	事業への負担金額	→	単位 [円]	予定	999,000	999,000	999,000			
				実績	0					
活動指標2		→	単位 []	予定						
				実績						
活動指標3		→	単位 []	予定						
				実績						
活動指標4		→	単位 []	予定						
				実績						

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	国、JA(関係機関)との連携が必要不可欠であり、国の事業メニューであることから、直営となることが適当である。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	JAの出荷に属している農業者への支援であり、また野菜相場の下落時に発動される支援であることから、市民ニーズとの関係性は低い。		
				B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度			C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
				A 効果的な制度設計となっている			
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	国での制度設計による事業のため、効率的である。		
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
				A 指標を達成している			
				B 概ね指標を達成している			
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	C 指標を達成していない	内部管理事務のため、指標の設置は困難である。		
				D 指標を設定していない			
	コスト			A 適切な割合が負担されている			
				B 負担割合を増加または減少すべき			
公平性	受益者負担		A	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	価格差補給交付金の一部を、自ら負担しているため適正である。		
				D 受益者負担を求めるものではない			
				A 事業手法を見直す予定はある			
				B 事業手法を見直す余地はある			
効率性	事業手法		C	C 事業手法を見直す余地はない	国での制度に対応するものであり、事業手法を見直す余地はない。		
				A コスト削減を行う予定である			
	コスト			B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	生産者に対し価格差補給付金を給付することにより、農業者の野菜の安定供給をはかることができ、本市特産品の産地形成の維持に繋がる。よって継続して事業を推進する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月24日
部署名	産業部 農業創造課
評価者	花岡 美保

■実施(DO)

■実施(DO)

成果指標1	堆肥の配布農家数
成果指標2	農業祭の来場者数
活動指標1	もみがら堆肥生産量
活動指標2	農業祭の参加団体数
活動指標3	大阪工コ農産物認証の栽培件数
活動指標4	

事業目的	事業概要	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
		[A]事業費	1,680	1,899	1,924
		[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
		国庫支出金	0	0	0
		府支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	1,000	1,400	1,000
		一般財源	680	499	924
		[B]職員人件費(参考値)			3,360
		正職員			3,360
		会計年度任用職員			0
		[A+B]総事業費(参考値)			5,284
		[a+b]うち人件費			3,360

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	地域の農業者のみなならず、農業に関わる関係機関との連携が必要になることから、直営での実施主体となることが適当である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	農業祭イベントを通じて、安心・安全な地場産品を多くの市民にPRすることで、地産地消の市民ニーズは増加している。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 市民ニーズは高い又は増加している	イベント実施においては、年々来場者数の増加が図れており、効果的に地産地消事業を推進できている。
	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。		B 市民ニーズは低い又は減少している	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	もみがら堆肥の販売数等は、計画を下回っているが、今般の価格高騰により、もみがら堆肥の販売価格の値上げによるものであり、概ね指標を達成している。
			C	A 指標を達成している	地場産品の地産地消の推進を図ることを目的とするため、受益者に負担を求めるものではないが、今般の価格高騰により受益者の負担が発生している。
			C	B 概ね指標を達成している	
			C	C 指標を達成していない	
			C	D 指標を設定していない	
			D	A 適切な割合が負担されている	委託的補助として事業実施しているが、他に代わる事業手法はない。
			D	B 負担割合を増加または減少すべき	
			D	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	
			D	D 受益者負担を求めるものではない	
			C	A 事業手法を見直す予定である	本市における最大規模のイベント実施や、環境に配慮した堆肥の生産・販売等の事業費は最低限で実施しており、団体の負担は年々増加していることからコストの削減余地はない。
			C	B 事業手法を見直す余地はある	
			C	C 事業手法を見直す余地はない	
			C	A コスト削減を行う予定である	本市における最大規模のイベント実施や、環境に配慮した堆肥の生産・販売等の事業費は最低限で実施しており、団体の負担は年々増加していることからコストの削減余地はない。
			C	B コスト削減を行う余地はある	
			C	C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	大阪工コ農産物認証制度の周知を図り、認定を受けた農産物の増加を図ることにより、安心・安全な農産物の提供を促進する。 また、環境に配慮した堆肥を多くの農業者に提供できるよう、周知を進める。
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月24日
部署名	産業部 農業創造課
評価者	花岡 美保

事業番号	052117	事業名称	新規就農総合支援事業
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	▶	(1) 産業活性化によるにぎわいの創出
▶	(個別施策18) 農業の活性化		
予算科目	(款) 農林業費 (項) 農林業費 (目) 農林業振興費	事業種別	(大事業) 農林業費 (中事業) 農林業経常事業 (小事業) 新規就農総合支援事業
事業目的	経営開始後の新規就農者を支援することで、次世代を担う農業者の育成・確保に向けて取り組むとともに、地域計画(農業経営基盤の強化の促進に関する計画)の実行と、担い手への農地の集積を図る。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	持続的で力強い農業構造を実現するため、地域計画(農業経営基盤の強化の促進に関する計画)を作成し、原則50歳未満で、次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対して、経営発展支援事業助成金や経営開始資金(旧農業次世代人材投資資金)を交付する。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	25,670 0 25,670 0 0 0 0 2,940 2,940 0 18,390 2,940

■実施(DO)

成果指標1	新規参入の資金交付を受け、農業を継続している人(累計)
成果指標2	農業次世代人材投資資金の交付対象者(累計)の経営耕地面積
活動指標1	地域計画(農業経営基盤の強化の促進に関する計画)の策定・更新した地区数
活動指標2	農業次世代人材投資資金の交付対象者数(累計)
活動指標3	認定新規就農者数(累計)
活動指標4	

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	予定	12	13	13
[人]	実績	13		
	(令和8年度目標値 →		13 人)
単位	予定	16	18	18
[アール]	実績	112		
	(令和8年度目標値 →		18 アール)
単位	予定	5	5	14
[地区]	実績	14		
単位	予定	12	13	23
[人]	実績	24		
単位	予定	12	13	23
[人]	実績	20		
単位	予定			
[]	実績			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	新規就農者への資金交付事業は市が事業主体となることが法令等で規定されている。また、地域計画についても市が策定しなければならない。
	市民ニーズ	A A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	本市内の農地を適切に保全するために農業の担い手を増やすことは極めて重要。加えて、都市住民の農業への関心が高まっている、市民ニーズは高まっている。
有効性	制度設計	B A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	事業目的の達成のために、新規就農者等への就農前段階からの関係機関と連携したきめ細やかな支援が重要であるが、人員配置に課題がある。また、農業指導を行える人材の育成が必要である。
	達成度	A A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	いずれの指標も達成している。
公平性	受益者負担	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	新規就農者は相応のリスクを負って就農しており、本事業実施に関しての受益者負担を求めるものではない。
	事業手法	C A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	国費事業であり、市が見直す余地はない。
効率性	コスト	C A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	国費事業であり、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	本事業において新規就農者への関わりは10年以上(就農前→交付期間→交付終了後のフォローアップ)に及ぶため、大阪府農の普及課や大阪南農協などの関係機関と連携し、新規就農者への指導を適切に実施出来る体制整備を進めます。
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月24日
部署名	産業部 農業創造課
評価者	花岡 美保

事業番号	052125	事業名称	多面的機能支払交付金事業
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	(1) 産業活性化によるにぎわいの創出	(個別施策18) 農業の活性化
予算科目	(款) 農林業費 (項) 農林業費 (目) 農林業振興費	事業種別	(大事業) 農林業費 (中事業) 農林業経常事業 (小事業) 多面的機能支払交付金事業
事業目的	農地を中心に、里山、集落、農道、農業用水路やため池などの農業用施設が一体となった地域を農空間と位置付け、農業生産のみならず、市民共通の地域資源として保全し、農業の有する多面的機能の維持発揮を図る。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	地域資源の基礎的な保全活動(草刈、水路清掃等)とともに、地域資源の質的向上を図る共同活動(軽微な補修や農村環境保全活動)を行う活動組織に対して、その活動費として、対象農用地の面積に応じて交付金を交付し、地域の農空間の維持及び環境保全により、地域資源の適切な保全管理を推進する。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	3,353 0 2,514 0 0 839 2,520 2,520 0 7,345 2,520

■実施(DO)

成果指標1	保全管理されている農地面積	→	単位 予定 実績 [アール] (令和8年度目標値 → 11,613 アール)
成果指標2		→	単位 予定 実績 [] (令和8年度目標値 →)
活動指標1	草刈、水路清掃等の農空間保全活動への参加者数	→	単位 予定 実績 [人] 単位 予定 実績 [人] 単位 予定 実績 [人] 単位 予定 実績 [人]
活動指標2	農業体験学習等の農村環境保全活動への参加者数	→	
活動指標3		→	
活動指標4		→	

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	国の事業制度を受けており、市町村の役割が定められている。
	市民ニーズ		A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	国の定めた制度設計となっている。
	達成度		B	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	対象面積に対して一律の交付となり、事業費の一部に充当されるため、必要に応じて会費を徴収するなど団体の負担がある。
	事業手法		C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	国の事業制度であり、事業費の1/4を市町村負担と定められている。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	地域資源の適切な保全管理・質的向上を図る共同活動を実施する活動組織への交付金となっているが、農業課題である高齢化や農家数の減少により、共同活動への参加者確保が課題となっている。交付金を活用した業者委託など可能な範囲で交付金の用途を拡大する必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月24日
部署名	産業部 農業創造課
評価者	花岡 美保

事業番号	052127	事業名称	鳥獣野菜被害補助対策事業
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	(1) 産業活性化によるにぎわいの創出	(個別施策18) 農業の活性化
予算科目	(款) 農林業費 (項) 農林業費 (目) 農林業振興費	事業種別	(大事業) 農林業費 (中事業) 農林業経常事業 (小事業) 鳥獣野菜被害補助対策事業
事業目的	有害鳥獣による農作物被害を防止し、農業生産の向上を図る。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	有害鳥獣捕獲等の委託、農地への有害鳥獣の侵入防止柵の設置支援。イノシシ等の有害鳥獣による農林業への被害対策として捕獲活動、補助金制度(設置者負担制度)を設け護柵の設置等、被害農家に対する支援を行う。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	4,687 0 0 18 0 0 4,669 2,520 2,520 0 9,308 2,520

■実施(DO)

成果指標1	有害鳥獣(イノシシ)の農作物被害面積	→	単位 予定 実績 [アール] 〔令和8年度目標値 → 30 アール〕
成果指標2	有害鳥獣(イノシシ)の農作物被害金額	→	単位 予定 実績 [円] 〔令和8年度目標値 → 70,000 円〕
活動指標1	侵入防止柵の交付件数	→	単位 予定 実績 [件] 〔令和8年度目標値 → 40 件〕
活動指標2	有害鳥獣(イノシシ)の捕獲頭数	→	単位 予定 実績 [頭] 〔令和8年度目標値 → 160 頭〕
活動指標3		→	単位 予定 実績 [] 〔令和8年度目標値 → 160 〕
活動指標4		→	単位 予定 実績 [] 〔令和8年度目標値 → 160 〕

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある	有害鳥獣の緊急捕獲については、委託を実施しているが、関係機関との連携や、地域住民への対応など必要不可欠である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。		A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	国の制度設計を実施し、更に効果を発揮するため市の上乗せを実施することにより、より一層の捕獲者の協力を得ている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	農地への被害防止対策については、7/10の補助率を定め、受益者への一定負担があり適切である。
	効率性	事業手法 現在の事業手法を見直す余地はあるか。		A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	現在の農作物被害防止効果を維持するため、コスト削減の余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	地元農業者自ら、狩猟免許を取得し、箱わなを設置し捕獲を進めているが、近年では高齢化などの理由に伴い、捕獲者が減少している状態である。新規捕獲者の確保に努め、また、猟友会とも綿密に連携していく必要がある。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月24日
部署名	産業部 農業創造課
評価者	花岡 美保

事業番号	052131	事業名称	遊休農地対策事業
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	(1) 産業活性化によるにぎわいの創出	(個別施策18) 農業の活性化
予算科目	(款) 農林業費 (項) 農林業費 (目) 農林業振興費	事業種別	(大事業) 農林業費 (中事業) 農林業経常事業 (小事業) 遊休農地対策事業
事業目的	都市化の進展、農家の高齢化、採算性の悪化等による農地遊休化への対策	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	農地の遊休化対策として、農景観や営農活動環境の保全・活用、市民農園の新規開設等を支援するための補助。 多様な農業への理解などを図るために農業体験塾や食育講座の開催支援農地中間管理機構関連農地整備事業の実施に伴う負担金・分担金を負担する。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	13,426 0 24 11,700 0 1,702 4,620 4,620 0 8,273 4,620

■実施(DO)

成果指標1	遊休農地面積(荒廃農地調査)	(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
成果指標2	耕地面積	予定 実績 【 アール 】	464 61 （令和8年度目標値 → 464 アール）	464 618 （令和8年度目標値 → 662 ヘクタール）	464 662 ヘクタール
活動指標1	市民農園の開設面積	予定 実績 【 アール 】	460 447 （アール）	460 92 （%）	460 92 （%）
活動指標2	市民農園の区画利用率	予定 実績 【 % 】	365 88 （%）	365 92 （人）	365 92 （人）
活動指標3	農業体験塾・食育講座の参加者数	予定 実績 【 人 】	300,000 496 （円）	300,000 300,000 （円）	300,000 300,000 （円）
活動指標4	農業体験塾・食育講座への補助金額	予定 実績 【 円 】	300,000 300,000 （円）	300,000 300,000 （円）	300,000 300,000 （円）

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	遊休農地の把握や、特定農地貸付法に基づく市民農園の開設など、委託での事業推進は困難である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	市民農園の利用や、食育教育への関心の高まりなど、市民ニーズは高い。
効効率性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	ほ場整備事業においては、大阪府が事業主体となり市の負担割合が定められている
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	遊休農地の抑制については、成果がある。耕地面積については、指標を達成していないが、現状維持の状態であり、耕作放棄の抑制は図れている。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	補助金事業については、事業費の1/2補助となっており、適切な負担割合である。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	補助金交付については、一定参加者から参加費を徴収しているため、補助金交付の手法が最適である。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事業成果は十分あるため、事業推進における最適なコストである。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項	
B		自然農法による農業塾や食育推進については、近年の社会情勢が追い風となり、一定の効果がある。また、市民農園においても、農ある暮らしを求める市民も多く存在することから現在の事業を維持・拡大する必要がある。ほ場整備事業については、事業計画開始時の地元の合意形成が難しくほ場整備を希望される地域は、継続して粘り強く地元調整を実施する必要がある。	
A 見直し・廃止			
B 継続			
C 充実			

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月24日
部署名	産業部 農業創造課
評価者	花岡 美保

事業番号	052166
事業名称	森林環境譲与税基金積立金

施策体系	(分野別施策3)魅力のあふれるまちにぎわいづくり	▶	(1)産業活性化によるにぎわいの創出	▶	(個別施策18)農業の活性化
------	--------------------------	---	--------------------	---	----------------

予算科目	(款) 農林業費	事業種別	(大事業) 農林業費
	(項) 農林業費		(中事業) 農林業経常事業
	(目) 農林業振興費		(小事業) 森林環境譲与税基金積立金

事業目的	地元地域の森林整備及び木材の利用促進をするための対策
------	----------------------------

事業概要	間伐、林道等の整備を行う。 木材の利用促進を行うため、公共施設等の整備に木材を利用することへの財源の確保
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	12,446	13,632	13,137
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	34	61	129
一般財源	12,412	13,571	13,008
【B】職員人件費(参考値)			1,260
正職員			1,260
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			14,397
【a+b】うち人件費			1,260

■実施(DO)

成果指標1	適正な積立額の維持
成果指標2	
活動指標1	利子の積立て額
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位 [千円]	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	予定	13,008	13,008	13,008
単位 []	実績	13,631	△	△
	(令和8年度目標値 →)		13,008	千円)
単位 [円]	予定			
	実績	60,813	△	△
単位 []	予定			
	実績	△	△	△
単位 []	予定			
	実績	△	△	△
単位 []	予定			
	実績	△	△	△

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定			基金積立処理のため、委託等はできない。
	市民ニーズ		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
有効性	制度設計	B	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			森林環境譲与税の使途について、適切な活用をするため制度設計の構築が必要である。
	達成度		C 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
公平性	受益者負担	D	A 市民ニーズは高い又は増加している			市民ニーズとの関連性は把握していない。
	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		B 市民ニーズは低い又は減少している			
効率性	事業手法	C	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			内部管理事務であり指標を定めるものでない。
	コスト		D 指標を達成していない			
公平性	受益者負担	D	A 適切な割合が負担されている			受益者負担を求めるものではない。
	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		B 負担割合を増加または減少すべき			
効率性	事業手法	C	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			森林環境譲与税を充當した事業が、予算化すれば基金の取り崩しを実施するため、充当額以上の譲与交付がある場合、基金積立以外の手法はない。
	コスト		D 受益者負担を求めるものではない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	森林環境譲与税を活用した、森林整備や木材の利用促進等に、この財源を充当する必要があるため、これらの事業に備えるため基金への積立を実施する。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月24日
部署名	産業部 農業創造課
評価者	花岡 美保

■事業番号

事業番号	053101	事業名称	農業公園管理運営事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	▶ (2) 多くの人が訪れるにぎわいの創出	▶ (個別施策19) 地域資源を活かした観光の振興
------	----------------------------	-----------------------	---------------------------

予算科目	(款) 農林業費 (項) 農林業費 (目) 農業公園費	事業種別	(大事業) 農林業費 (中事業) 農林業経常事業 (小事業) 農業公園管理運営事業
------	-----------------------------------	------	---

事業目的	農業と豊かな自然に親しむ機会を市民に提供し、都市と農村の交流を図り、農業の振興と地域の活性化に寄与する。
------	--

事業概要	農業公園の運営管理、公園内各種施設の維持管理、入園者の受け入れ、いちご狩り、ぶどう狩り、さつまいも掘り等の収穫体験や、各種イベントを実施し、観光農園としての経営の確立を目指す。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	88,604	37,530	74,059
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	113	0	169
一般財源	88,491	37,530	73,890
【B】職員人件費(参考値)			4,620
正職員			4,620
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			78,679
【a+b】うち人件費			4,620

■実施(DO)

成果指標1	農業公園入園者数(有料)
成果指標2	
活動指標1	入園料収入
活動指標2	果実等のもぎとり体験者数
活動指標3	植付け等の体験教室の参加者数
活動指標4	指定管理料

単位	(現年)		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
【人】	予定 110,000	112,000	114,000
【人】	実績 0		
【人】	(令和8年度目標値 → 114,000 人)		
【円】	予定 55,000	55,000	55,000
【円】	実績 0		
【人】	予定 76,000	76,000	76,000
【人】	実績 0		
【人】	予定 2,250	2,250	2,250
【円】	実績 0		
【円】	予定 97,300	97,300	97,300
【円】	実績 0		

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	本市における農の拠点と位置付けしており、市の関与は必要である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	近年の社会情勢においては、農への関心の高まりが増加している。
効果性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	農地を活用した施設である以上、農業公園としての活用していく中、飲食施設、入園料、農作物の品種など、事業計画の段階で効果の検証を十分に行なう。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	令和6年4月1日から休園中である。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	B	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	管理された施設を利用するにあたり入園料を徴収しているが、農業公園の利用価値に対して、入園料の金額が適切か検討する必要がある。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	農業公園の施設、運用等の改善が進めば、十分集客性の高い施設になると思われることから、利用料金制を採用した指定管理制度が適切である。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	A	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	令和7年度からの指定管理期間において、指定管理料を縮減予定である。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	農業公園の活性化に向けた新たな方向性を基に、農業公園の敷地所有者と市が賃貸借契約を締結した。新たに指定した指定管理者と連携して農業公園の再活性化を図る。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月24日
部署名	産業部 農業創造課
評価者	花岡 美保

事業番号	054106	事業名称	大阪を食べよう推進事業
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	(1) 産業活性化によるにぎわいの創出	(個別施策18) 農業の活性化
予算科目	(款) 農林業費 (項) 農林業費 (目) 農林業振興費	事業種別	(大事業) 農林業費 (中事業) 農林業投資事業 (小事業) 大阪を食べよう推進事業
事業目的	安定的な農産物供給を行なう、また大阪の地産地消に貢献する、大阪版認定農業者が行なう機械・設備の整備を支援する。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	安定的な農産物供給を行なう、また大阪の地産地消に貢献する、大阪版認定農業者が行なう機械・設備の整備を支援する。(臨時事業:府1/3)	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 〔a+B〕うち人件費	1,584 0 0 1,584 0 0 0 825 5,040 5,040 0 8,534 5,040

■実施(DO)

成果指標1	設定なし	→	単位 予定 実績 〔 〕 (令和8年度目標値 →)
成果指標2	設定なし	→	単位 予定 実績 〔 〕 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	補助金にて農業用機械を購入	→	単位 予定 0 0 0 〔 〕 実績 2
活動指標2		→	単位 予定 実績
活動指標3		→	単位 予定 実績
活動指標4		→	単位 予定 実績

■評価(CHECK)

項目	視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	大阪府の補助事業であり、農業団体からの申請窓口は市町村となっている。
	市民ニーズ		A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	C	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	大阪府の定める制度設計により、事業を実施している。
	達成度		A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	事業費に対して1/3補助であり、適切な負担割合である。
	事業手法		A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	コスト	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	大阪府の補助事業であり、補助金交付以外の手法はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	農業者団体が、共同作業や作業受託を実施することにより、地域での遊休農地を抑制し地域農業の活性化に繋がる。そのために必要な機械・施設の整備に充てる補助金事業となるため、広く農業者団体に事業内容の周知を図る。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	産業部 農業創造課
評価者	花岡 美保

■実施(DO)

■実施(DO)

成果指標1	農業土木施設の改修により利用者の満足度等は把握していないため設定できない。
成果指標2	
活動指標1	補修・改修をし、その施設を利用する
活動指標2	ハザードマップの作成(B級・C級ため池が対象)
活動指標3	
活動指標4	

事業目的	農業土木施設(水路、ため池、農道、橋門等)を安全且つ、有効利用し農業の振興を図る。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
(款) 農林業費	【A】事業費	54,572	50,408	66,840	
(項) 農林業費	【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	
(目) 農業土木改良事業費	国庫支出金	0	0	0	
	府支出金	18,278	12,617	22,000	
	地方債	10,600	10,700	9,400	
	その他	4,159	5,340	5,929	
	一般財源	21,535	21,751	29,511	
	【B】職員人件費(参考値)				0
	正職員				0
	会計年度任用職員				0
	【A+B】総事業費(参考値)				66,840
	【a+B】うち人件費				0

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
【 】	予定			
【 】	実績			
【 】	(令和8年度目標値 →)			
【 】	予定			
【 】	実績			
【 】	(令和8年度目標値 →)			
【 】	予定	44	44	44
【 】	実績	16		
【 】	予定	3	0	0
【 】	実績	0		
【 】	予定			
【 】	実績			
【 】	予定			
【 】	実績			

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	農業土木施設の老朽化が著しく進んでおり、利用される農業者の高齢化も進んでいることから行政が主体となる改良事業が必要と思われる。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
効果性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている	農業土木施設を安全且つ、有効利用し農業の振興を図るために、制度設計としては十分効果がある。		
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
	達成度		B	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
				A 指標を達成している	改修された農業土木施設は、有効利用されていることから、概ね指標を達成している。		
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	B 概ね指標を達成している			
				C 指標を達成していない			
	事業手法		C	D 指標を設定していない	土木改良内容により、富田林市土地改良事業分担金等徴収条例施行規則に基づく割合で負担されている。		
				A 事業手法を見直す予定である			
効率性	コスト		C	B 事業手法を見直す余地はある			
				C 事業手法を見直す余地はない			
	事業手法		C	A コスト削減を行う予定である	負担割合の明確化を目的に、令和7年度から富田林市土地改良事業分担金等徴収条例が施行されました。		
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	農業土木施設の改修については、地元負担金の徴収を行う事から、適正に予算確保が行なわれる必要がある。 石川及び佐備川に設置されている可動堰や大規模改修を必要とされる水路改修要望もあることから、地元負担を低減するよう国・府の補助金メニューの活用を進める。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	産業部 農業創造課
評価者	花岡 美保

事業番号	054114	事業名称	府営農業土木負担金事業
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	(1) 産業活性化によるにぎわいの創出	(個別施策18) 農業の活性化
予算科目	(款) 農林業費 (項) 農林業費 (目) 農業土木改良事業費	事業種別	(大事業) 農林業費 (中事業) 農林業投資事業 (小事業) 府営農業土木負担金事業
事業目的	局地的集中豪雨などの自然災害に備えるため、水位計・雨量計を設置しリアルタイムで監視する。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	近年、局地的に集中豪雨が頻発しているなか、下流への影響が高いため池を対象に防災テレメーター(雨量・水位計)を設置し大阪府・市・ため池管理者がリアルタイムで監視できるシステムを構築している。設置については、大阪府で府内のため池分を一括発注している。	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 〔a+B〕うち人件費	389 468 514 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 389 468 514 0 0 0 0 0 0 0 0 0 514 0

■実施(DO)

成果指標1	異常値等を保存していないため設定できない。	→	単位 予定 実績 〔 〕 (令和8年度目標値 →)
成果指標2		→	単位 予定 実績 〔 〕 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	B級ため池(4箇所)への設置箇所数	→	単位 予定 0 0 0 〔 箇所 〕 実績 0
活動指標2		→	単位 予定 実績 〔 〕
活動指標3		→	単位 予定 実績 〔 〕
活動指標4		→	単位 予定 実績 〔 〕

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	農業用ため池の管理及び保全に関する法律(令和元年7月施行)に基づき、届け出先となる都道府県知事が行う防災重点ため池の水位管理及びデータベース整理に関与する事業です。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	C	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	大阪府が定める制度設計により事業を実施しているため、事業内容に見合った効果と言えない部分がある。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	府内各市町村に割り当てられた分担金であるので、受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	府内各市町村に割り当てられた分担金である。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	局地的集中豪雨時に、リアルタイムで監視できるシステムを活用することにより、事前放流や水防活動に迅速に着手できることから、今後も割り当てられた分担金を確保する必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月24日
部署名	産業部 農業創造課
評価者	花岡 美保

事業番号	054115	事業名称	農業公園整備事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	▶	(2) 多くの人が訪れるにぎわいの創出	▶	(個別施策19) 地域資源を活かした観光の振興
------	----------------------------	---	---------------------	---	-------------------------

予算科目	(款) 農林業費	事業種別	(大事業) 農林業費
	(項) 農林業費		(中事業) 農林業投資事業
	(目) 農業公園費		(小事業) 農業公園整備事業

事業目的	農業公園サバーフームの再活性化を図る
------	--------------------

事業概要	開園後30年以上が経過した農業公園サバーフームの施設や設備の整備を行う
------	-------------------------------------

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	0	0	59,579
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	15,000
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	26,600
その他	0	0	0
一般財源	0	0	17,979
【B】職員人件費(参考値)			
正職員			4,620
会計年度任用職員			4,620
【A+B】総事業費(参考値)			64,199
【a+b】うち人件費			4,620

■実施(DO)

成果指標1	
成果指標2	
活動指標1	
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績				
【 】				(令和8年度目標値 → 0)	
【 】				(令和8年度目標値 → 0)	
【 】					
【 】					
【 】					
【 】					
【 】					
【 】					

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	富田林市が設置した農業公園であり、施設改修を市が実施する必要がある。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
効果性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	自然との触れ合いを求める市民ニーズは増大している。		
				B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度		D	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
				A 効果的な制度設計となっている			
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	農業公園がより魅力的な施設となるうえで必要である。		
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
	D		D	A 指標を達成している			
				B 概ね指標を達成している			
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	C 指標を達成していない	指標の設定はしていない。		
				D 指標を設定していない			
	コスト		B	A 適切な割合が負担されている			
				B 負担割合を増加または減少すべき			
	D		D	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
				D 受益者負担を求めるものではない			
	C		C	A 事業手法を見直す予定である	農業公園の魅力向上させるために適切な手法となっている。		
				B 事業手法を見直す余地はある			
	B		B	C 事業手法を見直す余地はない			
				A コスト削減を行う予定である	実施にあたって農業公園の魅力向上という目的を逸脱しない範囲で発注手法を検討する。		
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	農業公園の魅力を向上させるうえで必要な事業である。指定管理者との緊密な連携、役割分担の明確化で効率的・効果的な事業実施を進める必要がある。

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	産業部 農業創造課
評価者	花岡 美保

■対象事業

■ 実施(DO)

成果指標1	河川周辺への安全度等をはかることができないため設定できない。	→	単位 []	予定				令和6年度	令和7年度	令和8年度
				実績						
成果指標2		→	単位 []	予定						
				実績						
活動指標1	流水断面の確保	→	単位 [m]	予定	0	0	0			
				実績	0					
活動指標2		→	単位 []	予定						
				実績						
活動指標3		→	単位 []	予定						
				実績						
活動指標4		→	単位 []	予定						
				実績						

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	市管理区域として、市の維持管理が義務付けられている。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 勉強的な制度設計となっている	河川の機能回復・安全性の確保を行うため、管理区域付近の農業者からの要望が増加している。		
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
	達成度		B	A 指標を達成している			
				B 概ね指標を達成している			
				C 指標を達成していない			
				D 指標を設定していない			
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少へさせ C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	D	市管理区域の維持管理事業であることから、受益者負担を求めるものではない。			
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定はある	財源確保を目的として、国庫補助及び事業債の活用を検討する。		
	B 事業手法を見直す余地はある						
	C 事業手法を見直す余地はない						
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	防災・減災を目的とした未然の対応が必要とされており、削減の余地はない。		

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	集中豪雨による護岸崩落等の被害が出ている。また、普通河川・砂防指定河川の整備に関しては遅れているので、年次的整備の必要性がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	産業部 農業創造課
評価者	花岡 美保

事業番号

事業番号	072452	事業名称	下排水路管理事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	▶	(2) 快適に暮らせる環境づくり	▶	(個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備
------	----------------------------	---	------------------	---	-------------------------

予算科目	(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 下・排水路新設改良事業費	事業種別	(大事業) 土木費 (中事業) 都市計画経常事業 (小事業) 下排水路管理事業
------	--	------	---

事業目的	市内下排水路の浚渫・補修を行い良好な住環境の形成を図ります。
------	--------------------------------

事業概要	市内下排水路の維持管理として、水路修補・洗管・浚渫・樋門の点検・地元団体で行った清掃土砂の処分を行う。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	22,184	18,870	25,924
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	1,637
一般財源	22,184	18,870	24,287
【B】職員人件費(参考値)			
正職員			0
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			25,924
【a+b】うち人件費			0

■実施(DO)

成果指標1	下排水路の安全度は数値では測れない。
成果指標2	
活動指標1	委託・修繕件数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績				
[]	(令和8年度目標値 →)				
	予定				
[]	実績				
	(令和8年度目標値 →)				
[件]	予定	35	35	15	
	実績	6			
[]	予定				
	実績				
[]	予定				
	実績				
[]	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	法定外公共物等に係る維持管理として、市の関与が必要である。		
		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當				
	市民ニーズ	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要				
		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある				
有効性	制度設計	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	地元団体が行う清掃作業以外の対応について事業実施の必要性がある。		
		B 市民ニーズは低い又は減少している				
	達成度		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
			A 効果的な制度設計となっている	市民ニーズの高い内容について、市発注による委託・修繕により効果的な課題解決となっている。		
公平性	受益者負担	D	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
			C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		A 指標を達成している	良好な住環境の整備を行うことを目的としており、指標の設定は困難である。		
			B 概ね指標を達成している			
効率性	事業手法		C 指標を達成していない			
			D 指標を設定していない			
	コスト		A 適切な割合が負担されている	事業内容において、明確な受益者が存在しないことから負担を求めるものではない。		
			B 負担割合を増加または減少すべき			
	現在の事業手法を見直す余地はあるか。		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
			D 受益者負担を求めるものではない			
	事業手法	C	A 事業手法を見直す予定である	現段階での手法を見直す予定はない。		
			B 事業手法を見直す余地はある			
	コスト		C 事業手法を見直す余地はない			
			A コスト削減を行う予定である	突発的な対応も多いことからコスト削減の余地はない。		
			B コスト削減を行う余地はある			
			C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	既存排水路の維持管理を行う住民が高齢化のため、清掃作業を実施していた箇所が減少し、市への清掃要望が増えております。清掃土砂の処分費高騰による委託料の増加が必要となっている。また、排水路施設の老朽化による1件当たりの修繕料が増額傾向となっております。道路施設と関連する場合もあることから、係の配置として機構等の見直しが必要と思われます。
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	産業部 農業創造課
評価者	花岡 美保

■実施(DO)

■実施(DO)

成果指標1	浸水被害軽減の度合は数値では測れない。
成果指標2	
活動指標1	委託、工事件数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	5,689	8,456	28,426
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	8,429	0
一般財源	5,689	27	28,426
【B】職員人件費(参考値)			
正職員			0
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			28,426
【a+B】うち人件費			0

(現年)

単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
【 】	予定				
【 】	実績				
		(令和8年度目標値 →)			
単位	予定				
【 】	実績				
単位	予定				
【 】	実績				
単位	予定				
【 】	実績				
単位	予定				
【 】	実績				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	浸水被害軽減及び生活環境向上のため必要である。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 市民ニーズは高い又は増加している	集中豪雨時に浸水被害の恐れがあるとの要望もあることから少数ではあるが、局所的な対応の必要性も考えられる。		
				B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度			C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
				A 効果的な制度設計となっている			
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	下排水路の浸水被害軽減及び生活排水放流水路の改善を行い、より大雨等に備えるようにするために、効果的な補助事業を取り入れる事が出来るか検討する。		
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
	達成度			A 指標を達成している			
				B 概ね指標を達成している			
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	C 指標を達成していない	水路の断面改良・勾配修正及び降雨時に河川放流するため設置している閘門装置の維持修繕を行うなどで、生活環境の安全が保れている。		
				D 指標を設定していない			
	コスト			A 事業手法を見直す予定である			
				B 事業手法を見直す余地はある			
				C 事業手法を見直す余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	浸水被害軽減及び生活環境向上のため必要な事業である。下水道部門・道路部門と事業が重複しているところがあるため、機構の見直し等が必要。

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月10日
部署名	農業委員会事務局
評価者	和田 孝之

■対象事業

事業番号	052161	事業名称	農業委員会事務
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	▶	(1) 産業活性化によるにぎわいの創出
予算科目	(款) 農林業費 (項) 農林業費 (目) 農業委員会費	▶	(個別施策18) 農業の活性化
事業目的	農地の確保 農地等の利用の最適化の推進	▶	事業種別 (大事業) 農林業費 (中事業) 農林業経常事業 (小事業) 農業委員会事務
事業概要	・ 農業委員会定例会の開催 ・ 農地法各種申請に関する事務 ・ 農地パトロールの実施・地域の話合いへの委員参画	▶	事業コスト (単位:千円) [A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費 (現年) 令和6年度 令和7年度 令和8年度 — 予定 実績 (令和8年度目標値 →) 予定 実績 (令和8年度目標値 →) 単位 予定 12 12 12 実績 12 単位 予定 6 6 6 実績 6 単位 予定 28 3 3 実績 28 単位 予定 実績

■実施(DO)

成果指標1	事務的経費や農地法・農業委員会法に規定された事務のため、成果指標にならない。
成果指標2	
活動指標1	農業委員会定例会の開催
活動指標2	農地パトロールの実施
活動指標3	地域計画における目標地図の素案作成等の地域の話合いへの委員参画
活動指標4	

→	単位 予定 実績 (令和8年度目標値 →)
→	単位 予定 実績 (令和8年度目標値 →)
→	単位 予定 12 12 12 実績 12
→	単位 予定 6 6 6 実績 6
→	単位 予定 28 3 3 実績 28
→	単位 予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	農地法・農業委員会法等の各法令の規定に基づき実施するもの。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	農業者の高齢化や後継者不足の中、農地の維持管理や不耕作地の菅理に対する吉情など、市民ニーズは高まっている。		
				B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度		D	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
				A 指標を達成している			
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	B 概ね指標を達成している	各事業の制度設計の多くは法令等の規定によるものであり、改善の余地はない。		
				C 指標を達成していない			
	事業手法		C	D 指標を設定していない			
				A 適切な割合が負担されている			
効率性	コスト	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	B 負担割合を増加または減少すべき	受益者負担を求めて実施する事業ではない。		
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
	事業手法		C	D 受益者負担を求めるものではない			
				A 事業手法を見直す予定である			
				B 事業手法を見直す余地はある			
				C 事業手法を見直す余地はない			
			C	A コスト削減を行う予定である	各事業の事業手法の多くは法令等の規定によるものであり、見直す余地はない。		
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項
B		全国的に農業従事者の高齢化や後継者不足により地域の農業の継続が懸念される中、農業経営基盤強化促進法により法定化された地域計画(担当課:農業創造課)が策定された。地域の農業の将来像を明確にするための目標地図(素案を農業委員会で作成)は一度作成して終わりではなく、地域の実情にあわせた見直しが必要であるが、事務局ではなく委員主導で地域の農業者や関係者と協力しながら話し合いのまとめ役として積極的に活動する。
A 見直し・廃止		
B 継続		
C 充実		

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月30日
部署名	産業部 商工観光課
評価者	山本 泰

■実施(DO)

■実施(DO)

成果指標1	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。
成果指標2	設定なし
活動指標1	設定なし
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

事業目的	事業概要	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
商工観光課・商工振興の運営。	商工観光課・商工振興に係る事務。	【A】事業費	163	182	337
		【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
		国庫支出金	0	0	0
		府支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	163	182	337
		【B】職員人件費(参考値)			9,951
		正職員			8,711
		会計年度任用職員			1,240
		【A+B】総事業費(参考値)			10,288
		【a+B】うち人件費			9,951

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
【 】	予定			
【 】	実績			
		(令和8年度目標値 →)		
【 】	予定			
【 】	実績			
【 】	(令和8年度目標値 →)			
【 】	予定			
【 】	実績			
【 】				
【 】	予定			
【 】	実績			
【 】				
【 】	予定			
【 】	実績			
【 】				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	商工観光課全般の行政サービス全般を提供するにあたり必要な事業であり、行政が実施主体となることが適当である。
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當	
有効性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	直接市民ニーズに関わるものではないが、複写機使用料や消耗品等、商工観光課全般の行政サービスの提供のために必要性が高い。
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
効率性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている	商工観光課全般の行政サービス全般を提供するにあたり、必要な事業である。
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	施設的的ない事業であり、成果指標の設定になじまない。
				A 指標を達成している	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	B 概ね指標を達成している	受益者負担を求める事業ではない。
				C 指標を達成していない	
	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	D 指標を設定していない	事業手法の選択の余地はない。
				A 事業手法を見直す予定である	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	B 事業手法を見直す余地はある	電子化の推進により、紙類の節減によるコスト削減を行う余地はある。
				C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	引き続き、商工観光課全般の行政サービス全般を提供するにあたって必要な消耗品等の購入を行っていく。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月30日
部署名	産業部 商工観光課
評価者	山本 泰

■実施(DO)

■実施(DO)

成果指標1	商工会会員数(年度末時点)
成果指標2	設定なし
活動指標1	富田林市経営改善強化事業補助金額
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

事業目的	事業概要	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
		【A】事業費	8,300	8,300	8,300
		〔a〕うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
		国庫支出金	0	0	0
		府支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	8,300	8,300	8,300
		【B】職員人件費(参考値)			2,108
		正職員			2,108
		会計年度任用職員			0
		【A+B】総事業費(参考値)			10,408
		〔a+B〕うち人件費			2,108

単位	(現年)			—
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
〔人〕	予定 2,460	2,480	2,500	
〔人〕	実績 1,849			
〔人〕			(令和8年度目標値 → 2,500 人)	
〔人〕	予定			
〔人〕	実績			
〔千円〕	予定 8,300	8,300	8,300	
〔千円〕	実績 8,300			
〔千円〕	予定			
〔千円〕	実績			
〔千円〕	予定			
〔千円〕	実績			
〔千円〕	予定			
〔千円〕	実績			

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	C	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	商工会が実施する経営改善強化事業に対して経費の一部を補助することで、市内商工業者の振興と安定に資する事業である。
				A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	商工会は商工業の総合的な改善発達を図るために組織として法的に定められており、商工会が専門性を必要とする業務を行い、市が経費の一部を補助する設計となっている。
				A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	経費の一部として、補助対象事業に要した費用の2分の1以内で上限額までの補助である。
				A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	他に委託すべき団体がない。
				A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	商工業の活性化や雇用の確保における地域経済の発展は、市の重要施策であり、商工会による専門的な指導を行うことにより、中小企業の経営の安定化や活性化が見込まれることから、引き続き行う必要がある。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月30日
部署名	産業部 商工観光課
評価者	山本 泰

■事業番号

事業番号	062104	事業名称	中小企業融資事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	▶	(1) 産業活性化によるにぎわいの創出	▶	(個別施策17) 商工業の活性化
------	----------------------------	---	---------------------	---	------------------

予算科目	(款) 商工費 (項) 商工費 (目) 商工振興費	事業種別	(大事業) 商工費 (中事業) 商工費経常事業 (小事業) 中小企業融資事業
------	---------------------------------	------	--

事業目的	小規模企業者の経営の安定とその振興発展に資する。
------	--------------------------

事業概要	富田林市産業の振興発展を期し、中小企業の事業資金の融資を円滑にするため融資金を預託し、融資にかかる保証料及び利子を補給する。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	37,574	37,616	38,479
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	37,000	37,000	37,000
一般財源	574	616	1,479
【B】職員人件費(参考値)			2,528
正職員			2,528
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			41,007
【a+b】うち人件費			2,528

■実施(DO)

成果指標1	事業所数(富田林市内商工業者数)(年度末時点)
成果指標2	設定なし
活動指標1	融資決定件数
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
【社】	予定 3,430	3,440	3,450	
【社】	実績 3,388			
【社】	(令和8年度目標値 →		3,450	社)
【件】	予定			
【件】	実績			
【件】	予定			
【件】	実績			
【件】	予定			
【件】	実績			
【件】	予定			
【件】	実績			

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	事業資金の融資は小規模企業者の経営安定を図るために必要であり、市内商工業の振興に資する事業である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	小規模企業者の経営の安定は市内の雇用創出、市内商工業の振興や地域の活性化につながるため、事業実施の必要性は高い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	大阪府の制度融資を基に、大阪信用保証協会・市内金融機関と連携し、小規模企業者の経営の安定を図る効果的な制度設計であると考える。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	指標は達成していないが、前年度より事業所数は増加しており、指標に近づつつある。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	受益者も保証料および利子の2分の1を負担している。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	長期にわたって同じ手法で行っているため、見直す余地はある。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	預託金・補給原資のみの予算措置であり、コスト削減の可能性はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項
B		
A 見直し・廃止		
B 継続		
C 充実		

市町村経由の小規模企業融資制度は、令和4年度の融資決定件数は6件、令和5年度の融資決定件数は3件であった。新型コロナウイルス感染症の拡大前は毎年約20件で推移していたが、大阪府による府制度融資に新型コロナウイルス感染症対策として金利等が優遇された特別な融資が令和2年度より行われており、近年は利用者が大幅に減少している。
しかし、利用者の減少は時勢による一時的なものであり、臨時のな施策がなくなつたことで、常設する本市小規模企業融資制度の相談が再び増加している。
なお、長年にわたり同じ手法で事業を行っており、年度初めの預託金の手続きや、申請勧奨の事務負担が大きいため、事務負担を減らせる手法について検討したい。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月30日
部署名	産業部 商工観光課
評価者	山本 泰

■実施(DO)

■実施(DO)

成果指標1	商店会会員数(年度末時点)
成果指標2	設定なし
活動指標1	補助金交付件数
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

事業目的	事業概要	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
		【A】事業費	0	0	3,400
		【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
		国庫支出金	0	0	0
		府支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	0	0	3,400
		【B】職員人件費(参考値)			1,940
		正職員			1,940
		会計年度任用職員			0
		【A+B】総事業費(参考値)			5,340
		【a+B】うち人件費			1,940

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
【人】	予定	260	262	264
【人】	実績	155		
【人】			(令和8年度目標値 → 264 人)	
【件】	予定			
【件】	実績			
【件】			(令和8年度目標値 →)	
【件】	予定	4	4	2
【件】	実績	0		
【件】				
【件】	予定			
【件】	実績			
【件】				
【件】	予定			
【件】	実績			
【件】				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	小売企業で構成される団体が独自の特色を見出し、商店街の魅力を発信することに対し経費の一部を補助することで、地域商業の振興に資する事業である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	地域商業の振興に資することを目的としており、事業実施の必要性は高い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	商店会全体として高齢化・担い手不足が進んでいるため、補助金があつても活用に至らない団体が増えている。商店会に新規創業者など若年層の会員を増やす取り組みを行う必要がある。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	会員数は減少傾向にある。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	補助額は事業費の2分の1以内で、上限額を定めている。また、補助対象事業や対象経費も定めており、社会通念上妥当ではないものは補助対象外としている。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	商店会の次世代を担う会員を増やすための取り組みを行う必要がある。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	補助金原資のみの予算措置であり、コスト削減の余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項
B		
A 見直し・廃止		
B 継続		
C 充実		
		近年、商店街に空き店舗が増加や商店会の解散等もあり、補助金制度があつても活用に至っておらず、実績がない状態であった。このため、空き店舗の活用が商店会等の活性化に繋がるよう、令和6年度に空き店舗活用支援事業補助制度を創設したものの、初年度の活用実績はなかった。 本制度は創設初年度であり、市域に十分浸透していないと考えられることから、令和7年度においては周知を行いつつ、継続した運用を行うもの。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月30日
部署名	産業部 商工観光課
評価者	山本 泰

事業番号	062108	事業名称	商工祭
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	(2) 多くの人が訪れるにぎわいの創出	(個別施策20) 人が集まる機会の創出
予算科目	(款) 商工費 (項) 商工費 (目) 商工振興費	事業種別	(大事業) 商工費 (中事業) 商工費経常事業 (小事業) 商工祭
事業目的	社会経渉が多様に変化する中で、地域経済の活性化をめざし、地域産業の育成と振興を図るため、管内事業が扱う特産品その他を地域住民である消費者との交流の場として、事業を実施する。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	即売会、抽選会、各種イベントなどを通じて、地域内の消費者に地域産業のPRを行う。	[A] 事業費 [a] うち会計年度任用職員人件費	1,000 0
		A の 財 源 内 訳	国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源
			0 0 0 1,000 0
		[B] 職員人件費(参考値)	1,688
		正職員 会計年度任用職員	1,688 0
		[A+B] 総事業費(参考値)	2,688
		[a+b] うち人件費	1,688

■実施(DO)

成果指標1	来場者数	→	単位 [人]	予定 実績 (令和8年度目標値 →)	令和6年度 令和7年度 令和8年度 —
成果指標2	設定なし	→	単位 []	予定 実績 (令和8年度目標値 →)	
活動指標1	即売会出店数	→	単位 [店]	予定 実績	10 24
活動指標2	商工祭補助金額	→	単位 [千円]	予定 実績	1,000 1,000
活動指標3	設定なし	→	単位 []	予定 実績	
活動指標4	設定なし	→	単位 []	予定 実績	

■評価(CHECK)

項目	視点	評価			評価の理由・根拠
必要性	公共性	C	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	商工会が実施する商工祭に対して経費の一部を補助することで、地域産業の育成と振興に資する事業である。	
	市民ニーズ		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある		
有効性	制度設計	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	地域産業の育成と振興が地域の活性化に繋がることから、事業実施の必要性は高い。	
	達成度		A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある		例年2,000人以上の来場者がおり、市内企業や地場産品のPRの場として地域に定着している。
公平性	受益者負担	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	指標は達成していないが、コロナ禍の中止期間があり、当初計画どおりの推移とはならなかつたが、中断前と同等の来場者数はあった。	
	事業手法		A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない		補助額は上限を定めており、自主性を損なわない程度と考える。
効率性	事業手法	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	商工会が独自のノウハウやネットワークを活かして行うイベントの経費の一部を補助する手法で、効率性があると考えている。	
	コスト		A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない		補助額は上限を定めており、物価上昇でイベント経費が増加する見通しもあり、削減は難しい。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	令和2年度より、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となっていたが、5類への移行となり令和5年度より再開した。コロナ禍以前の開催時は、例年2,000名以上の来場者数があり市内企業や地場産品のPRおよび地域振興に大いに寄与しており、再開後の令和5年度及び令和6年度についても同程度の来場者数であった。市内企業と消費者とのふれあいを高めることで、地域小規模企業者の振興を図り、地域経済の活性化につながっていくと考えられるため、今後も継続し、実施していく必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月30日
部署名	産業部 商工観光課
評価者	山本 泰

■実施(DO)

■実施(DO)

成果指標1	観光入込客数
成果指標2	地域主体のイベント来場者数(じないまち四季物語、金剛パル)
活動指標1	PRイベント出展回数
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

事業種別	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	15,861	33,309	26,790	
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	
Aの財源内訳				
国庫支出金	0	10,752	0	
府支出金	0	1,025	0	
地方債	0	0	0	
その他	3,000	4,710	1,062	
一般財源	12,861	16,822	25,728	
【B】職員人件費(参考値)			19,910	
正職員			19,135	
会計年度任用職員			775	
【A+B】総事業費(参考値)			46,700	
【a+b】うち人件費			19,910	

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	観光資源の魅力発信という性質上、行政が主体となり実施することが適当である。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある			
効効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	大阪・関西方博の本番を迎え、市民の関心も高まっていると考えられる。		
				B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度		C	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
				A 効果的な制度設計となっている			
公平性	受益者負担	A 現在の事業手法を見直す余地はあるか。	D	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	本市観光ビジョンに基づき、本市の課題解決に向けて効果的な事業実施を行っている。		
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
	達成度		B	A 指標を達成している			
				B 概ね指標を達成している			
効率性	事業手法		C	C 指標を達成していない	観光入込客数や地域主体のイベント来場者数は、目標を下回っている状況にあるが、万博への出展や市公式周遊アプリの利用促進などにより、引き続き目標達成に向けた観光PRを積極的に行っていく。		
				D 指標を設定していない			
	コスト		B	A 適切な割合が負担されている			
				B 負担割合を増加または減少すべき			
			C	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
				D 受益者負担を求めるものではない			
効率性	事業手法		B	A 事業手法を見直す予定である	現在一部の事業を委託により実施している。引き続き、行政による観光PRや事業実施は行っていくが、観光に関する専門的な視点が求められる事業については、委託も含めて検討していく。		
				B 事業手法を見直す余地はある			
	コスト		C	C 事業手法を見直す余地はない			
				A コスト削減を行う予定である			
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	令和6年度は、大阪・関西方博を契機とした観光客の増加に対応するため、本市観光の課題であるインバウンド観光客の受入体制整備や、観光による滞在時間の延長、観光消費額の増加を狙い、「観光デジタルコンテンツ整備事業」により、市公式周遊アプリ「とんだばやしとりっぷ」や「観光ツアープラン造成事業」によりとんだばやしとりっぷによる観光資源を活かした観光の振興
	令和7年度は、令和6年度に造成したコンテンツの利用促進を着実に進め、観光による滞在時間の延長、観光消費額の増加を目指していく。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月30日
部署名	産業部 商工観光課
評価者	山本 泰

■実施(DO)

■実施(DO)

成果指標1	会員数(年度末現在)
成果指標2	新規加入者数
活動指標1	労働者共済会補助金額
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	5,386	5,386	5,386
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	5,386	5,386	5,386
【B】職員人件費(参考値)			1,268
正職員			1,268
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			6,654
【a+B】うち人件費			1,268

単位	(現年)		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
【人】	予定 920	925	930
【人】	実績 736		
【人】		(令和8年度目標値 → 930 人)	
【千円】	予定 10	10	10
【千円】	実績 70		
【千円】		(令和8年度目標値 → 10 人)	
【】	予定 5,386	5,386	5,386
【】	実績 5,386		
【】			
【】	予定		
【】	実績		
【】	予定		
【】	実績		
【】	予定		
【】	実績		

■評価(CHECK)

項目	視点	評価			評価の理由・根拠	
必要性	公共性	C	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	市内の事業所に勤務する従業員の福祉の増進を図り、事業所が振興発展することで、地域の福祉の増進や雇用の安定に資する事業である。	
			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある		
	市民ニーズ		A 市民ニーズは高い又は増加している	B 市民ニーズは低い又は減少している	事業所の振興発展が地域の福祉の増進や雇用の安定に繋がることから、事業実施の必要性は高い。	
			C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
有効性	制度設計	A	A 効果的な制度設計となっている	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	中小・零細企業が単独の事業所だけでは賄いきれない慶弔共済給付や余暇活動、健康増進援助などの福利厚生事業を共済会を通じて利用できる仕組みである。	
			C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
	達成度		A 指標を達成している	B 概ね指標を達成している	会員事業所数と新規加入者数を成果指標としており、昨年度よりいずれも増加している。	
			C 指標を達成していない	D 指標を設定していない		
公平性	受益者負担	D	A 適切な割合が負担されている	B 負担割合を増加または減少すべき	事務に係る費用のみを補助している。給付等の事業に係る費用は会員の会費で賄っている。また、会費はすべて会員に還元されており、収益を上げているものでもない。	
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	D 受益者負担を求めるものではない		
	事業手法		A 事業手法を見直す予定である	B 事業手法を見直す余地はある	かつては市内の事業所に勤務する従業員の福祉の増進を図るために、事業所の振興発展に寄与することを目的に市が運営していたが、令和4年度より富田林商工会へ運営事務を移管した。(委託できる部分は委託済み)	
			C 事業手法を見直す余地はない			
効率性	コスト	C	A コスト削減を行う予定である	B コスト削減を行う余地はある	事務に係る人件費が主な経費であり、コスト削減の余地はない。	
			C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	中小企業や小規模企業が独自で慶弔共済給付をはじめ、余暇活動や健康増進補助などの福利厚生事業を実施することは難しく、本共済会に加入することで福利厚生を受けることができる。近年、民間の福利厚生サービスが台頭してくる中で、新たな会員獲得のための対策が必要である。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月30日
部署名	産業部 商工観光課
評価者	山本 泰

事業番号	062117	事業名称	労働関連施策事業
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり ▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶ (個別施策16) 雇用の促進		
予算科目	(款) 商工費 (項) 商工費 (目) 労働諸費	事業種別	(大事業) 商工費 (中事業) 商工費経常事業 (小事業) 労働関連施策事業
事業目的	労働条件や賃金の未払い、職場でのいじめなど労働に関する様々な問題解決を図り、雇用・就労の促進を図る。		
事業概要	社会保険労務士による「労働相談」を月1回、市庁舎内において面接及び電話相談を実施している。さらに、外国人労働者が通訳を介して相談できよう、通訳を派遣した労働相談も面接相談で同時に実施している。 また、月1回の労働相談のうち、奇数月には現在就労している方が相談しやすい夜間に労働相談を実施している。		
事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	244	244	264
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	244	244	264
【B】職員人件費(参考値)			1,688
正職員			1,688
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			1,952
【a+b】うち人件費			1,688

■実施(DO)

成果指標1	月1回の相談事業であるため、相談者数では成果を図ることが適当ではない。
成果指標2	設定なし
活動指標1	相談日ちらし町会周知件数
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績				
	(令和8年度目標値 →)				
単位	予定				
	実績				
	(令和8年度目標値 →)				
単位	予定	-	-	-	
件	実績				
単位	予定				
件	実績				
単位	予定				
件	実績				
単位	予定				
件	実績				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	労働条件や賃金の未払い、職場でのいじめなど労働に関する様々な相談を行うことができる場を行政が作る必要がある。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	電話だけでなく、対面での相談が可能であり、身近な市役所で専門相談員へ相談できる本事業は、実施の必要性が高い。		
				B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度		D	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
				A 指標を達成している			
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	B 概ね指標を達成している	専門的な相談となるため、相談業務は有資格者(社会保険労務士)に委託している。現在就労している人も相談できるように昼間だけでなく夜間の相談日を設けている。また、増加する外国人労働者が日本語で相談することが難しい場合を想定し、通訳派遣も利用できるようにしている。		
				C 指標を達成していない			
	事業手法		C	D 指標を設定していない			
				A 事業手法を見直す予定である			
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	B 事業手法を見直す余地はある	委託できる部分は委託済みで、見直す余地はない。		
				C 事業手法を見直す余地はない			
			C	A コスト削減を行う予定である			
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない	社会保険労務士への委託料のみの予算措置であり、コスト削減の余地はない。		

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	月1回の相談事業であるため、急を要する相談の場合は対応が困難となるが、月によって相談件数にバラツキがあり、件数の予測が不能である。令和6年度においては、11件の相談があった。 いつでも相談できるという体制が好ましいが、現行の件数では実施回数の増加は難しいため、緊急時の相談は、大阪府労働相談センターや大阪労働局が実施する電話相談を案内している。相談者は面談での相談を希望される割合が高く、市か相談窓口を持つことの必要性はある。 定数評価はなじまないため、相談件数を増加させることは良いことは言えないが、外国人を含む市民への周知は重要と考えている。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月30日
部署名	産業部 商工観光課
評価者	山本 泰

■実施(DO)

■実施(DO)

成果指標1	市内事業所従業者数(年度末時点)
成果指標2	相談事業における就労者数(年度末時点)
活動指標1	相談件数
活動指標2	合同就職面接会来場者数
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

事業目的	事業概要	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
		【A】事業費	2,812	2,838	3,021
		【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳		国庫支出金	0	0	0
		府支出金	1,176	1,042	1,176
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	1,636	1,796	1,845
		【B】職員人件費(参考値)			2,883
		正職員			2,108
		会計年度任用職員			775
		【A+B】総事業費(参考値)			5,904
		【a+B】うち人件費			2,883

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	雇用の創出は、就労者の定着および定住促進につながることから、人口減少の抑制に資する事業である。
	市民ニーズ		A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	就労支援センターでの専任コーディネーターの相談等を通じ、職業能力開発事業による雇用の促進、求人求職情報フェアの広域開催、インターネット求人情報提供等多岐にわたる支援を行っている。
	達成度		C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	受益者負担にはなじまない。
	効率性		C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	就労支援センターに専任コーディネーターの配置をしており、見直しの余地はない。
	コスト		C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	<p>求職者ニーズや相談窓口の多様化等の要因により、就労支援センターへの相談件数は減少傾向にある。相談件数の減少が必ずしも就労支援センターの必要性を否定するものではないが、周知の強化や関係機関との連携強化、特色を持った相談対応が出来るような取り組みを進めよう。</p> <p>近隣市町村やハローワーク、商工会等との連携により、広域で開催している合同就職面接会においては、例年多くの方が参加されており、就労にも結びついていることから、継続して実施する。</p>

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月30日
部署名	産業部 商工観光課
評価者	山本 泰

■実施(DO)

■実施(DO)

成果指標1	創業支援セミナー受講による市内創業者数
成果指標2	設定なし
活動指標1	創業支援セミナー受講者数
活動指標2	創業支援補助金交付件数
活動指標3	創業に係る融資の約定利子補給交付件数
活動指標4	設定なし

事業目的	より多くの方が本市での創業をめざしていけるよう、創業者に対して支援を行っていくことで、地域事業者の発展、地域雇用の促進をめざす。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
(款) 商工費	[A]事業費	1,132	1,884	2,900	
(項) 商工費	〔a〕うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	
(目) 商工振興費	国庫支出金	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,132	1,884	2,900	
	〔B〕職員人件費(参考値)			3,368	
	正職員			3,368	
	会計年度任用職員			0	
	〔A+B〕総事業費(参考値)			6,268	
	〔a+B〕うち人件費			3,368	

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
〔人〕	予定	5	5	5
〔人〕	実績	15		
〔人〕	(令和8年度目標値 →)		5 人	
〔件〕	予定			
〔件〕	実績			
〔件〕	予定	40	40	40
〔件〕	実績	33		
〔件〕	予定	10	10	10
〔件〕	実績	9		
〔件〕	予定	5	5	5
〔件〕	実績	2		
〔人〕	予定			
〔人〕	実績			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価		評価の理由・根拠	
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	市内人口の減少も踏まえ、市内創業者を支援することは、地域経済の活性化、雇用の創出に繋がることから、市が主体となって取り組む必要がある。	
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当		
	市民ニーズ		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要		
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある		
有効性	制度設計	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	企業が新しく生まれることで、地域の活性化や新たな雇用が期待でき、市民の利益の増進が期待できることから、事業実施の必要性は高い。	
			B 市民ニーズは低い又は減少している		
	達成度	A	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		
			A 効果的な制度設計となっている		
公平性	受益者負担	A	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	創業に係る知識を身に着ける創業セミナーを羽曳野市、河南町、太子町、千里赤阪村、富田林商工会、羽曳野市商工会と連携して開催し、支援対象者を創業セミナーを受講している者とすることで、基礎からの支援を実現している。	
			C 効果的な制度設計とはいえない部分がある		
	達成度		A 指標を達成している		
			B 概ね指標を達成している		
効率性	事業手法	B	C 指標を達成していない	創業への関心を持つ市民が増えており、例年指標を達成している。	
			D 指標を設定していない		
	コスト	C	A 適切な割合が負担されている		
			B 負担割合を増加または減少すべき		
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない		
			D 受益者負担を求めるものではない		
	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である	事務については見直す余地はない。 給付の制度設計についてはR6年度に対象者と上限額の見直しを行った。今後も利用状況や社会情勢によって見直す必要はある。	
			B 事業手法を見直す余地はある		
			C 事業手法を見直す余地はない		
	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である		
			B コスト削減を行う余地はある	創業セミナーの開催は、平成30年度より羽曳野市、河南町、太子町、千里赤阪村、富田林商工会、羽曳野市商工会と連携し年4回開催しております。また、連携することにより、人的・予算的負担を軽減し、創業セミナーの充実を図っている。	
			C コスト削減を行う余地はない		

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	創業支援セミナーの受講者や、セミナー受講後の市内創業者数、補助金交付件数が前年度より増加しており、創業ニーズの高まりに対応できるよう、今後も継続し支援を行う。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月30日
部署名	産業部 商工観光課
評価者	山本 泰

■実施(DO)

■実施(DO)

成果指標1	設定なし
成果指標2	設定なし
活動指標1	ものづくり技術推進事業補助金交付件数
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

事業目的	事業概要	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
		【A】事業費	0	0	1,210
		【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
		国庫支出金	0	0	0
		府支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	0	0	1,210
		【B】職員人件費(参考値)			1,688
		正職員			1,688
		会計年度任用職員			0
		【A+B】総事業費(参考値)			2,898
		【a+b】うち人件費			1,688

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	予定	実績	(令和8年度目標値 →)	
【件】				
【件】				
【件】	予定	4	4	4
【件】	実績	0		
【件】	予定			
【件】	実績			
【件】	予定			
【件】	実績			
【件】	予定			
【件】	実績			

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	C	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	市内企業の人材育成に対する補助や新商品開発に係る費用の補助を行うことで、雇用、商工業の振興に繋がるため市が支援する必要がある。
				A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	1事業者だけではなく、団体も対象としている。市内産業等の団体を支援することで特定者の利益に留まらず、広く市民に効果が及ぼるものであると考える。
				A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	人材育成に係る研修費の一部の補助やものづくり企業の新商品等開発に係る費用の一部を補助しており、補助事業者の負担は適正である。
				A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	より活用しやすく支援が行き渡るような事業手法に見直す余地はある。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
A	
A 見直し・廃止	雇用の創出、経営力・産業競争力強化を狙い、産業の基盤を整え活性化するための支援策は最も重要な施策である。補助金制度は有効な手法であり、継続するべきと考えるが、近年利用実績がないものが多い。 社会情勢や企業ニーズの変化に対応すべく、令和7年度に実施している企業を対象としたアンケートの結果等を踏まえた見直しを行うもの。
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月30日
部署名	産業部 商工観光課
評価者	山本 泰

■対象事業

事業番号	062128	事業名称	企業立地促進事業	
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり ▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶ (個別施策17) 商工業の活性化			
予算科目	(款) 商工費 (項) 商工費 (目) 商工振興費	事業種別	(大事業) 商工費 (中事業) 商工費経常事業 (小事業) 企業立地促進事業	
事業目的	企業を立地することにより、商工業の振興及び雇用機会の拡大を図り、地域経済の活性化および市民生活の向上を図るもの。			
事業概要	令和6年4月に施行した「富田林市企業立地促進条例」に基づいた奨励金交付のほか、市内へ企業を誘致するための施策を実施する。 雇用機会を創出するための施策を実施する。 また、それらに関する手法の研究、調査、広告宣伝・PRなどを実施する。			
	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
A の 財 源 内 訳	【A】事業費	0	0	15,748
	【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
	国庫支出金	0	0	5,555
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	10,193
	【B】職員人件費(参考値)			8,156
	正職員			8,156
	会計年度任用職員			0
	【A+B】総事業費(参考値)			23,904
	【a+B】うち人件費			8,156

■ 実施(DO)

成果指標1	奨励金交付件数	→	単位 [件]	予定	0	1	3	→	(令和8年度目標値 → 3 件)
				実績	0				
成果指標2	市内企業数(本社)	→	単位 [社]	予定	829	850	893	→	(令和8年度目標値 → 893 社)
				実績	818				
活動指標1	奨励金制度の周知回数	→	単位 [回]	予定	2	3	4	→	
				実績	7				
活動指標2	奨励金制度の周知媒体数	→	単位 [件]	予定	4	5	6	→	
				実績	4				
活動指標3	企業からの問い合わせ件数	→	単位 [件]	予定	1	10	20	→	
				実績	5				
活動指標4	支援策の数	→	単位 [件]	予定	2	2	3	→	
				実績	2				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の開発は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	富田林市企業立地促進条例に規定されている。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 勉強的な制度設計となっている	企業の立地により企業数が増加し、地域経済が活性化することでも、市民生活の向上につながることから、市民ニーズは高いと言える。		
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
	達成度		B	A 指標を達成している			
				B 概ね指標を達成している			
				C 指標を達成していない			
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	D 指標を設定していない	指標は概ね達成している。制度の整備後、立地に関する相談が増加しており、企業の立地候補地として本市への関心が高まっている。		
				A 適切な割合が負担されている			
				B 負担割合を増加または減少すべき			
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
				D 受益者負担を求めるものではない			
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である	ウェブサイトや広報誌では、限られた地区で個人を中心とした情報発信となることから、より広域的かつ企業の経営者層に届くような情報発信を行う必要がある。		
				B 事業手法を見直す余地はある			
				C 事業手法を見直す余地はない			
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である	奨励金の条件は、条例に規定されているため、削減余地なし。		
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	令和6年度においては、市の媒体を中心に情報発信を行ったことに加え、地域経済活性化にかかる連携協定を締結した金融機関等に対して説明を行った。 今後、より広域的かつ企業の経営者層に届くような情報発信を行うとともに、的を絞った立地勧奨等を行うためにも、本市に誘致すべき企業の調査を行う必要がある。
A 見直し・廃止	
B 繼続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月30日
部署名	産業部 商工観光課
評価者	山本 泰

■対象事業

事業番号	062181	事業名称	消費者保護対策事業
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	(1) 産業活性化によるにぎわいの創出	(個別施策17) 商工業の活性化
予算科目	(款) 商工費 (項) 商工費 (目) 商工総務費	事業種別	(大事業) 商工費 (中事業) 商工費経常事業 (小事業) 消費者保護対策事業
事業目的	消費者被害未然防止のため、あるいは、暮らしに役立つために各種パンフレットや資料を通じて情報提供・啓発活動を進め、消費者の安心を確保することを目的とする。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	複雑・巧妙化する消費者トラブルに対応するため、消費生活相談員を配置し、相談業務を実施している。平成25年度より太子町・河南町・千早赤阪村と連携し、町村民からの相談も受けている。また、相談員による出前講座を実施し、消費者被害の未然防止に努める。	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 〔a+B〕うち人件費	6,497 5,302 0 4,781 0 521 1,195 4,686 4,376 310 12,625 11,218

■実施(DO)

成果指標1	相談者の自主解決率(助言件数/(助言件数+斡旋件数)) ※斡旋件数=斡旋解決件数+斡旋不調件数	→	単位 [%] 予定 実績 〔令和8年度目標値 → 90 % 〕
成果指標2	相談員の斡旋解決率(斡旋解決件数/斡旋件数) ※斡旋件数=斡旋解決件数+斡旋不調件数	→	単位 [%] 予定 実績 〔令和8年度目標値 → 92 % 〕
活動指標1	相談件数	→	単位 [件] 予定 実績
活動指標2	助言件数	→	単位 [件] 予定 実績
活動指標3	斡旋件数	→	単位 [件] 予定 実績
活動指標4		→	単位 [] 予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある	消費者安全法により、市町村には消費生活センターの設置努力義務があり、行政が実施主体となるよう規定されている。
	市民ニーズ		A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	来所や電話により、広く市民の相談を受け付けている。また、本市消費生活相談員が対応困難な場合は、府消費生活センターへ案内するなど、相談しやすい環境づくりを行っている。
	達成度		D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	消費者救済の観点から、受益者負担は適さない。
	事業手法		C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	消費生活センターの委託は選択として考えられるが、全国的な消費生活相談員資格保有者の不足などの背景から人材の確保が難しく、現実的ではないと思われる。 事業費の大半が、消費生活相談員の人件費であるため、コスト削減は難しい。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項
B		富田林市消費生活センターでは、これまで大きなトラブルもなく、法に基づいた知識と実績により、複雑・巧妙化する消費者相談に対して、助言・斡旋を行い、解決に導いてきている。 年間の相談件数については、令和6年度は584件であり、令和4年度の669件から3年連続で減少傾向にあるが、近年はネット販売などのトラブルや訪問修理など、孤立した高齢者を狙う悪質な事業者対応などが多く、相談に応じる時間が長時間化しており、業務量は増えている。 センター運営に関して、増加する相談業務に対する相談員の人員不足が課題であり、相談員の欠員が生じた場合に住民サービスの低下が起こらないよう、職員の増員や府との連携に加え、近隣自治体との広域的な組織の見直しの検討も課題である。
A 見直し・廃止		
B 継続		
C 充実		

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月30日
部署名	産業部 商工観光課
評価者	山本 泰

■事業番号

事業番号	063101	事業名称	観光交流施設運営事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	▶ (2) 多くの人が訪れるにぎわいの創出	▶ (個別施策19) 地域資源を活かした観光の振興
------	----------------------------	-----------------------	---------------------------

予算科目	(款) 商工費 (項) 商工費 (目) 観光費	事業種別	(大事業) 商工費 (中事業) 商工観光施設管理事業 (小事業) 観光交流施設運営事業
------	-------------------------------	------	---

事業目的	本市の魅力を広く発信し、交流人口の増加を目指す。
------	--------------------------

事業概要	本市に点在する観光資源等の魅力をPRし、シティセールスの拠点となる観光交流施設を指定管理により運営する。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	26,017	26,184	26,501
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	116	133	6,130
一般財源	25,901	26,051	20,371
【B】職員人件費(参考値)			3,536
正職員			3,536
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			30,037
【a+b】うち人件費			3,536

■実施(DO)

成果指標1	来館者数
成果指標2	観光入込客数
活動指標1	観光資源の開発および魅力発信事業の実施回数
活動指標2	イベントへの出展等PR回数
活動指標3	利用率
活動指標4	設定なし

単位	(現年)		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
【人】	予定 30,000	30,000	30,000
【人】	実績 30,316		
【人】		(令和8年度目標値 → 30,000 人)	
【千人】	予定 1,500	1,500	1,500
【千人】	実績 1,125		
【千人】		(令和8年度目標値 → 1,500 千人)	
【回】	予定 30	30	30
【回】	実績 33		
【回】			
【%】	予定 10	10	10
【%】	実績 8		
【%】			
【】	予定 36	36	36
【】	実績 26		
【】			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価		評価の理由・根拠	
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	本市の魅力を広く発信し、交流人口の増加を目指す拠点として、観光振興施策の中心となる事業であるため、行政が実施主体となることが適当である。	
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当		
	市民ニーズ		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要		
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある		
有効性	制度設計	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	昨年度と比較して来館者数や観光入込客数は増加しており、本施設利用のニーズは増加している。	
			B 市民ニーズは低い又は減少している		
	達成度	B	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		
			A 効果的な制度設計となっている	本市の観光PRや観光施策の推進にあたり、市職員ではなく、観光に関する知識や経験を持つ指定管理者のスタッフが事業実施や施設運営を行い、必要時に市と協議や連携することで、効果的に本市の魅力を発信することができます。	
公平性	受益者負担	A	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある		
			C 効果的な制度設計とはいえない部分がある		
	A	B	A 指標を達成している	昨年度と比較して来館者数や観光入込客数は増加しており、概ね目標人数を達成している。	
			B 概ね指標を達成している		
効率性	事業手法	C	C 指標を達成していない		
			D 指標を設定していない		
	コスト	C	A 適切な割合が負担されている	貸館の利用料金については、他の施設を参考に設定しており、適切な受益者負担割合であると考える。	
			B 負担割合を増加または減少すべき		
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない		
			D 受益者負担を求めるものではない		
効率性	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である	事業者への委託による施設運営は適切であると考えており、事業手法を見直す予定はない。	
			B 事業手法を見直す余地はある		
	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	C 事業手法を見直す余地はない		
			A コスト削減を行う予定である		
			B コスト削減を行う余地はある		
			C コスト削減を行う余地はない		

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	令和6年度は、大阪・関西万博に向けた機運醸成や、それに伴うインバウンド誘客など、観光需要の高まりを受けたことに加え、時代に合わせた観光情報発信のあり方として、イベント時のプロジェクトマッピングの実施や、さらなる多言語も含めた観光客の受け入れ体制の充実や、インバウンド観光客も楽しめるイベントの実施など、ニーズに合わせた観光案内や魅力発信の在り方を検討していくとともに、引き続きデジタルのコンテンツも活用した満足度の高い魅力ある催しやワークショップ事業等の実施により、日本人も含めた観光客および交流人口の増加を目指す。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月16日
部署名	産業部 下水道課
評価者	浅尾 覚

事業番号	未設定1	事業名称	公共下水道維持管理事業
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(2) 快適に暮らせる環境づくり	(個別施策25) 春らしを支える都市基盤の整備
予算科目	(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 管渠費	事業種別	(大事業) 0 (中事業) 0 (小事業) 0
事業目的	ライフラインである汚水・雨水管渠等の公共下水道施設について、適切な維持管理を図る	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	公共下水道施設の老朽化等による漏水等に対する補修工事や汚水・雨水管渠内に侵入する木根の切断・点検・清掃等の委託業務により適切な維持管理を目指す。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	176,903 0 29,322 0 0 0 147,581 42,840 42,840 0 137,642 180,903 42,840 13,048 0 15,058 0 0 0 123,005 42,840 42,840 0 138,063 0 15,058 0 0 0 130,690 0 13,048 0 15,058 0 0 0 123,005 42,840 42,840 0 180,903 42,840

■実施(DO)

成果指標1	突発的な維持管理を含む事業であるため、計画的な成果検討が困難である。
成果指標2	設定なし
活動指標1	下水道施設の補修工事・管更生工事発注件数
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績				
	(令和8年度目標値 →)				
単位	予定				
	実績				
	(令和8年度目標値 →)				
単位	予定	2	2	2	
	実績	1			
	(令和8年度目標値 →)				
単位	予定				
	実績				
	(令和8年度目標値 →)				
単位	予定				
	実績				
	(令和8年度目標値 →)				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	汚水・雨水管渠内に侵入する木根の切断・点検・清掃等の業務を民間に委託している。		
	市民ニーズ		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當			
効果性	制度設計	B	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	汚水・雨水管渠内に侵入する木根の切断・点検・清掃等の業務を民間に委託している。		
	達成度		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
公平性	制度設計	B	A 市民ニーズは高い又は増加している	ライフラインである汚水・雨水管渠等の公共下水道施設について、適切な維持管理を図ることは必要不可欠である。		
	達成度		B 市民ニーズは低い又は減少している			
効率性	達成度	D	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	突発的な維持管理を含む事業であるため、成果指標の設定をしていない。		
	受益者負担		A 指標を達成している			
効率性	事業手法	B	B 概ね指標を達成している	現状、効果的な制度設計となっているが、技術の進歩等があれば、積極的に検証し、改善する必要がある。		
	コスト		C 指標を達成していない			
	事業手法	B	D 指標を設定していない	下水道使用料等により適切な割合で負担されている。		
	コスト		A 事業手法を見直す予定である			
	事業手法	B	B 事業手法を見直す余地はある	現状、効果的な制度設計となっているが、技術の進歩等があれば、積極的に検証し、事業手法を見直す必要がある。		
	コスト		C 事業手法を見直す余地はない			
	事業手法	B	A コスト削減を行う予定である	現状、効果的な制度設計となっているが、更なるコスト削減を検討する必要がある。		
	コスト		B コスト削減を行う余地はある			
	事業手法		C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	市が管理する下水道管路の総延長約438kmの内、法定耐用年数50年を経過する管渠が約15%あり、今後も老朽化した施設が更に増大することが見込まれる。施設の劣化に起因する事故や、機能低下・停止による下水道使用者への使用制限など、事業者側の維持管理に起因して発生するリスクもあることから、既存管路の老朽化対策に集中して取り組んでいく必要がある。計画的かつ継続的に管路の改築を図るために事業投資が必要である。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月16日
部署名	産業部 下水道課
評価者	浅尾 覚

事業番号	未設定2	事業名称	下水道普及促進事業
------	------	------	-----------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	▶	(2) 快適に暮らせる環境づくり	▶	(個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備
------	----------------------------	---	------------------	---	-------------------------

予算科目	(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 普及指導費	事業種別	(大事業) 0 (中事業) 0 (小事業) 0
------	--------------------------------------	------	-------------------------------

事業目的	生活環境の改善や公共用水域の水質保全など下水道事業の目的達成のため、公共下水道への接続促進を図る。また、下水道経営の観点から接続増加による使用料の增收を図ることも健全な下水道運営を目指す。
------	--

事業概要	業務委託による戸別訪問を行い、公共下水道への接続啓発及び接続相談を通じて普及促進を図る。 又、市民の水洗化工事に係る助成金を新たに創設し、更なる普及促進を図る。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	990	3,861	3,861
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	990	3,861	3,861
【B】職員人件費(参考値)		42,000	
正職員		42,000	
会計年度任用職員		0	
【A+B】総事業費(参考値)		45,861	
【a+b】うち人件費		42,000	

■実施(DO)

成果指標1	水洗化率:公共下水道に接続している人口÷供用開始区域内の人口
成果指標2	設定なし
活動指標1	年間訪問件数
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

単位 [%]	予定	100	100	100	—
	実績	95	△	100	%
単位 []	予定				
	実績		△		
単位 [件]	予定	3,000	3,000	3,000	
	実績	2,714	△		
単位 []	予定				
	実績		△		
単位 []	予定				
	実績		△		
単位 []	予定				
	実績		△		

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	業務委託による戸別訪問を行い、公共下水道への接続啓発及び接続相談を通じて普及促進を図っている。		
	市民ニーズ		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當			
効効性	制度設計	B	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
	達成度		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
公平性	制度設計	B	A 市民ニーズは高い又は増加している	生活環境の改善や公共用水域の水質保全など下水道事業の目的達成のため、事業の実施が必要不可欠である。		
	達成度		B 市民ニーズは低い又は減少している			
効率性	達成度	C	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
	受益者負担		A 効果的な制度設計となっている	現状、効果的な制度設計となっているが、より効果的な制度設計となるように検証する必要がある。		
効率性	事業手法	B	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
	コスト		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
公平性	受益者負担	D	A 指標を達成している	未接続家屋に対して、業務委託により全件訪問を実施しているが、成果指標を達成できていないことから、市直営による訪問も実施している。		
	事業手法		B 概ね指標を達成している			
効率性	事業手法	B	C 指標を達成していない			
	コスト		D 指標を設定していない			
公平性	受益者負担	D	A 適切な割合が負担されている	公共交通への接続啓発及び接続相談を通じて普及促進を図る事業で、受益者に負担を求めるものではない。		
	事業手法		B 負担割合を増加または減少すべき			
効率性	事業手法	B	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
	コスト		D 受益者負担を求めるものではない			
効率性	事業手法	B	A 事業手法を見直す予定である	更なる事業の推進に向けて、事業手法の見直しを検討し続ける必要がある。		
	コスト		B 事業手法を見直す余地はある			
効率性	事業手法	B	C 事業手法を見直す余地はない			
	コスト		A コスト削減を行う予定である	更なるコスト削減を行うため、検討し続ける必要がある。		
効率性	事業手法	B	B コスト削減を行う余地はある			
	コスト		C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	普及活動を目的とするため、活動量の実績(訪問件数)は容易に出るが、水洗化率の向上については、個人の諸事情等も関係することから明確に成果が出るわけではない。普及活動内容の再確認や調整・修正を行う必要がある。また、業務委託による戸別訪問を行いつつ、排水量の多い事業所は環境負荷が高いことから、それらの事業所に対して、市職員により、公共下水道への接続啓発及び接続相談を行い普及促進を図ります。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月16日
部署名	産業部 下水道課
評価者	浅尾 覚

事業番号	未設定3	事業名称	浄化槽市町村整備推進事業
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(2) 快適に暮らせる環境づくり	(個別施策25) 春らしを支える都市基盤の整備
予算科目	(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 浄化槽管理費	事業種別	(大事業) 0 (中事業) 0 (小事業) 0
事業目的	公共用水域の水質及び生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を図るため、浄化槽市町村整備推進事業により設置された浄化槽の適正な維持管理を行う。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	浄化槽市町村整備推進事業により設置された高度処理型(BOD10mg/l以下)の合併処理浄化槽の性能を確保するため、浄化槽法等で定められた保守点検・清掃・法定検査を実施しています。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	59,650 0 0 0 59,650 24,360 24,360 0 93,960 24,360

■実施(DO)

成果指標1	管理浄化槽排水BOD平均値 (浄化槽法11条による定期検査結果)	→	単位 [mg/l] 予定 実績 (令和8年度目標値 → 5 mg/l)
成果指標2	設定なし	→	単位 [] 予定 実績 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	管理浄化槽数等の年間点検個所数	→	単位 [頃所] 予定 実績 886 805
活動指標2	設定なし	→	単位 [] 予定 実績
活動指標3	設定なし	→	単位 [] 予定 実績
活動指標4	設定なし	→	単位 [] 予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	浄化槽市町村整備推進事業により設置された浄化槽の適正な維持管理をPFIによる長期契約で民間委託を行っている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。		A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	現状、効果的な制度設計となっているが、より効果的な制度設計となるように検討する必要がある。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	浄化槽使用料等により適切な割合で負担されている。
	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。		A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	更なるコスト削減を行うため、検討し続ける必要がある

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	BOD数値の高い浄化槽については、住民に使用状況を確認し、場合によっては指導も行う。また、浄化槽本体に対して調整を行い水質の向上に努めた。 浄化槽本体が不良の場合は必要に応じて入れ替え工事を行う。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月16日
部署名	産業部 下水道課
評価者	浅尾 覚

事業番号	未設定4	事業名称	流域関連公共下水道整備事業
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(2) 快適に暮らせる環境づくり	(個別施策25) 春らしさを支える都市基盤の整備
予算科目	(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 下水道整備費	事業種別	(大事業) 0 (中事業) 0 (小事業) 0
事業目的	公共下水道事業区域内における未整備地区の整備を行い、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を目的とする。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	未整備地区については、年度別計画による整備工事の実施。各種工事に伴う設計について業務委託する。また総合地震対策計画に基づき耐震化を図る。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	556,928 0 118,177 0 382,100 9,174 47,477 42,000 42,000 0 834,739 42,000

■実施(DO)

成果指標1	下水道普及率:公共下水道が整備され水洗化が可能になる人口÷富田林市の人口	→	単位 [%]	予定 実績 (令和8年度目標値 →)	令和6年度 令和7年度 令和8年度 —
成果指標2	設定なし	→	単位 []	予定 実績 (令和8年度目標値 →)	
活動指標1	公共下水道が整備され水洗化が可能になる地域の面積	→	単位 [ha]	予定 実績	1,790 1,766
活動指標2	設定なし	→	単位 []	予定 実績	
活動指標3	設定なし	→	単位 []	予定 実績	
活動指標4	設定なし	→	単位 []	予定 実績	

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	各種工事に伴う設計について業務委託を行っている。
	市民ニーズ		A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
効果性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	現状、効果的な制度設計となっているが、より効果的な制度設計となるように検証する必要がある。
	達成度		B	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	市街化区域については、都市計画税を充当し、市街化調整区域については、下水道分担金を徴収し、受益者に適切な割合で負担されている。
	事業手法		B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	現状、効果的な制度設計となっているが、技術の進歩等があれば、積極的に検証し、事業手法を見直す必要がある。 更なるコスト削減を行うため、検討し続ける必要がある。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	令和8年度の概成を目指し、財源確保しながら整備計画どおり(主に市街化調整区域)進めている。私道(市街化区域)の整備についても、土地所有者など利害関係者に対して、積極的にPRし、整備を進めていきます。